民進 号外
Minshin Press（民主改題）
埼玉県（第１区版）
平成28年3月27日発

民進党　民進プレス編集部
東京都千代田区永田町1-11-1　電話 03-3595-9988
民進党埼玉県連広報局
さいたま市浦和区高砂3-6-16
電話 048-833-3500　FAX 048-833-3503
URL https://www.minshin.jp　メール press@dpj.or.jp

衆議院議員 たけまさ公一 国会レポート No.187

地域ニュース

地下鉄７号線延伸、首都高埼玉新都心線延伸について質す
民主・武正議員　衆院予算委で質問・・・2月25日

民主党の武正公一衆院議員（比例北関東）は衆院予算委員会分科会で地下鉄7号線の浦和美園駅からの延伸について、審議中の交通政策審議会次期答申で延伸を計画に位置付け、償還期限30年の延長、補助拡大を求めた。

石井啓一国交相は「都市鉄道整備への補助は最も高い割合で国、地方各3分の1となっており、これ以上の拡充は困難。都市鉄道利便増進事業を適用する際には原則30年以内の累積資金収支の黒字転換を判断要素としており、安定的鉄道経営の観点から、この許可要件は必要」との考えを示した。

武正議員はさいたま見沼インターチェンジで止まっている首都高速埼玉新都心線の東北道延伸をただし、石井国交相は「さいたま市周辺は多くの個所で渋滞が発生しているから、県、市などと協力しながら、延伸の必要性を整理していきたい」と見解を述べた。

『埼玉新聞』2016年3月11日

日本語国際センター（さいたま市）の移転問題を質す・・・3月9日

3月9日の衆議院外務委員会で、同委員会の筆頭理事を務める武正議員は、国際交流基金が1989年に設立した日本語国際センター（さいたま市）の地域との深い結びつきを取り上げ、政府が地方創生の観点から、地方移転を検討していることについて質しました。

これに対し岸田文雄外務大臣は「機能の一部

が移転した場合でも、日本語国際センターはこれまで同様、海外の日本語教師に対する研修事業の中核を担う点は変わりない」と答えました。武正議員は「実績があるセンターなのでしっかり存続をし、さらなる充実をお願いしたい」と要請しました。

日本版ユース・パーラメント（若者議会）と意見交換・・・2月18日

民主党の18歳選挙権プロジェクトチーム（座長：武正議員）と日本版ユース・パーラメント（若者議会）との共催で2月18日、18歳選挙権引き下げに関して意見交換を行いました。

日本版ユース・パーラメントとは、①被選挙権年齢引き下げ、②若者議会――の２点について特に意見交換を行い、①については１８歳選挙権ＰＴで議論を行い、党政治改革本部を通じて次期参議院議員選挙のマニフェストに入れ、②については政権交代時には実現することを確認しました。

また、奨学金制度の拡充については、「若者と共に政策をつくる会合」を18歳選挙権ＰＴの山尾志桜里事務局長のもとで進め、これも参議院議員選挙のマニフェストに盛り込んでいきます。

「放送の自律性を堅持すべき」・・・2月24日、3月15日

2月24日の衆議院総務委員会では地方税法、地方交付税法の質疑が行われ、武正議員から、①地方への税財源の譲渡、②地方債発行条件の緩和――について質した後、総務大臣の「放送法第4条第2項の『公平公正な放送が行われなければ、電波停止もあり得る』」との発言に対してＢＰＯ（放送倫理・番組向上機構）の報告書を取り上げ、質疑を行いました。

さらに武正議員からは、放送法第１条が「目的」を定め、第4条は「国内放送等の放送番組の編集等」を規定していることを指摘したうえで、放送はあくまで「自律」であり、ＢＰＯが指摘するように第4条は「倫理的規範」ではないかと質しました。

しかし、総務大臣は、第1条にある「公共の福祉」を持ち出して、放送局の5年ごとの免許の更新の権限を持つ総務省（大臣）権限の正当性を主張しました。

武正議員は、3月15日の総務委員会ＮＨＫ集中審議でも、放送法の趣旨からは到底認められないとし、引き続き総務委員会で取り上げました。

民主と維新が新党立ち上げで合意・・・2月26日

民主党の岡田克也代表と維新の党の松野頼久代表は2月26日、新党立ち上げに合意し、署名しました。確認事項は下記のとおりです。これに則って、両党は党内手続きに入り、新党名を「民進党」としました。両党の合併、新党立ち上げは3月27日です。

民主党と維新の党の確認事項

安倍政権の暴走を止め、政権交代可能な政治を実現することは、多くの国民共通の願いである。これに応えることは野党の責任であり、理念・政策の一致を前提に野党が結集することが必要である。この共通認識のもと、以下の点を確認する。

1. 民主党と維新の党は遅くとも3月中に新党結成を目指すこととする。
2. 党綱領、党規約など必要な準備手続きを進めるために、両党代表及び幹事長で構成する新党協議会を設置する。そのもとに必要に応じて検討チームを設ける。
3. 結党の具体的手続きは、1998年に民主党を結党した方式を採用する。新党の名称については、新たな党名を客観的な手法により最終決定する。
4. 新党協議会で得られた結論については、順次両党それぞれの議決機関において承認を得ることとする。
5. 参議院選挙及び衆議院選挙に向けての候補者について、両党間の協議を加速させる。
6. 党員等の募集をしたうえで、参議院選挙後速やかに代表選挙を行う。
7. 理念・政策の一致を前提に、その他の政党・会派等に対し幅広く結集を呼びかける。

保育士の処遇を改善する法案提出へ・・・3月11日

民主党の岡田克也代表は3月11日に開いた記者会見で、待機児童の問題を改善するため、維新の党と取りまとめた保育士の処遇を改善するための法案を、今通常国会に提出する方針を明らかにしました。

待機児童の問題をめぐっては、保育士の人手不足が背景にあることから、法案は保育士の給与を月額1万円引き上げるとともに、保育事業者への助成金を国が全額負担することを柱としています。

子供が保育園に入れず復職できない憤りを「保育園落ちた日本死ね」と書き込んだ匿名ブログが反響を呼んでおり、2月29日の衆議院予算委員会で民主党の山尾志桜里議員がこのブログを取り上げた際、安倍晋三首相は「本当か確かめようがない」と答弁。待機児童の問題をめぐる政権の反応の鈍さが露呈しました。

岩槻区本町地域懇談会

日　時　**2016年4月26日(火)**
午後７時 開会
参加費　無料
会　場　本町中央自治会館
岩槻区本町3-16-7
どなたでもご参加いただけます。詳細はたけまさ事務所までお問合せください。

たけまさ学生インターンシップ募集中！

実践的活動を通じて政治を学ぶ「たけまさ学生インターンシップ」首都圏在住の現役高校・大学生を対象に募集しております。面接は随時。詳細はインターン専用サイト takemasa-k.jp/tki/ をご覧ください。

民進党埼玉県第１区地方議員

浅野目 義英
あさのめ よしひで
県議・浦和区
昭和33年生まれ
民進党・無所属の会代表／文教委員／自然再生・循環社会対策特別委員

井上 將勝
いのうえ まさかつ
県議・見沼区
昭和54年生まれ
民進党・無所属の会
環境農林委員
地方創生総合戦略・行財政改革特別委員

神崎 功
かんざき いさお
市議・緑区
昭和30年生まれ
さいたま市議会元副議長／市民生活委員／地下７及び公益施設整備委員

高野 秀樹
たかの ひでき
市議・岩槻区
昭和35年生まれ
地下7及び公益施設整備委員／決算・行政評価委員員

三神 尊志
みかみ たかし
市議・見沼区
昭和55年生まれ
議会改革推進委員長／予算委員／まちづくり委員

小柳 嘉文
こやなぎ よしふみ
市議・浦和区
昭和40年生まれ
予算委員／保健福祉委員／オリンピック・パラリンピック委員

武田 和浩
たけだ かずひろ
市議・見沼区
昭和36年生まれ
見沼田圃将来ビジョン副委員長／文教委員

岩槻・浦和・緑・見沼区で
たけまさ公一とともに
より良い地域社会の実現を
目指します

たけまさ公一プロフィール

昭和36年(1961年)生まれ　さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業／平成元年松下政経塾卒塾
平成11年埼玉県議会議員2期目当選／平成26年12月衆議院議員6期目当選
【内　閣】 元財務副大臣／元外務副大臣
【衆議院】 外務委員会筆頭理事／総務委員会委員／憲法審査会委員
【民進党】 組織委員長　埼玉県連代表代行

たけまさ公一事務所

- 浦和事務所　さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2階　電話 048-832-3810　FAX 048-832-3846
- 岩槻事務所　さいたま市岩槻区本町5–5-12　電話 048-749-6801　FAX 048-749-6802
- 国会事務所　千代田区永田町2-1-2第2議員会館312　電話 03-3508-7062　FAX 03-3519-7715

皆様のご意見・ご要望をお待ちしております　メール voice@takemasa-k.jp